

NARA MODEL 「奈良モデル」 ジャーナル

JOURNAL

vol.2

県と市町村の連携・協働「奈良モデル」

P.2
南和地域の
広域医療提供体制の再構築

P.5
地域包括ケアシステムの構築

P.6
連携と協働のまちづくり

P.7
磯城郡での
水道事業の広域化

「奈良モデル」ホームページ
<http://www.pref.nara.jp/41807.htm>



奈良らしい連携・協働のかたち

「奈良モデル」

「奈良モデル」ジャーナル第2号発刊によせて



奈良県知事
荒井 正吾

最も身近な自治体として、質の高い行政サービスを提供し続けることです。一方、「県」の最も重要な役割は、行政サービスの向上のため創意工夫する市町村を応援することだと考えています。いわばサッカーのミッドフィルダーのように、国と市町村の間に立ち、よく考え、よく走り、市町村へ良いパスを送るといった役割です。

今、全国的に人口減少が大きな課題となる中、奈良県においても、少子高齢化が進み、2040年には39市町村のうち香芝市を除く全ての市町村において人口が現在より減少すると推計されています。また、奈良県では、平成の市町村合併が進まなかったこともあり、小規模な市町村が数多く存在しています。

このような状況のなか、奈良県では、県と市町村または市町村同士が連携・協働して地域の活力の維持・向上や効率的な行財政運営を目指す取組を「奈良モデル」と呼び、様々な取組を進めているところです。

さて、「市町村」の役割は、住民の皆様

このような考えのもと、私は県内の市町村長とお互いの課題を把握し合い、活発に意見交換をしています。県と市町村の間に、お互いの垣根を越え、県全体の人的資源や様々な公共施設、財政資源を有効活用し、奈良県全体を良くしようという意識が高まってきました。

その結果、大きな成果が生まれています。平成28年4月、人口減少・高齢化が進む南和地域の広域医療提供体制の再構築を目指し、県と1市3町8村により、南和広域医療企業団が発足するとともに、救急病院である「南奈良総合医療センター」が大淀町にオープン

しました。さらに、市町村と県が連携・協働した「にぎわいのあるまちづくりプロジェクト」や、市町村水道と県営水道を一体的に捉え、県域全体で水道資産の最適化に取り組み「県域水道のフェアリティイマネジメント」など、様々な分野で取組が進んでいます。

「奈良モデル」ジャーナルは、「奈良モデル」を住民の皆様を知って頂きたいと考え、皆様にお届けするものです。今号では、南和地域の広域医療提供体制の再構築と、地域包括ケアの取組を中心に紹介しています。「医療・介護」は、少子高齢化が進む中、今後、県と市町村が連携して課題を解決すべき重要な分野であると考えています。

このジャーナルを通じて、「奈良モデル」へのご理解を深めて頂くとともに、これからも、「奈良モデル」の取組を積極的に推進することで、「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」の奈良県を目指していきたいと考えています。

南和地域の広域医療提供体制の再構築

過疎化の進む南和地域（五條市、吉野郡の3町8村）では、病院の患者数が減少し、それともない医師数も減少、医療機能が低下することによって、さらに患者が減少するという悪循環に陥っていました。そこで、南和の医療は南和で守る」という理念のもと、県と南和地域の全市町村が一体となって3つの病院を運営することで、充実した医療体制づくりをすすめています。

南和地域医療の課題とは

南和地域には、3つの公立病院（県立五條病院、国保吉野病院、町立大淀病院）がありましたが、すべてが、急性期の病院でした。それぞれの病院が医師・看護師の減少に歯止めをかけることができない状況下でありながら、急性期を脱した回復期・慢性期の患者需要にも対応していたため、本来果たすべき急性期医療の機能が低下。結果、地域外で入院する患者が6割にも上る状況になっていました。一方で、救急患者数を見ると、南和地域全体で救急病院は一つあれば対応できるといことがわかってきました。

※急性期：病気発生直後の手術や処置を行う時期
回復期：病気の症状が安定しリハビリなどに取り組む時期
慢性期：長期にわたり療養する時期

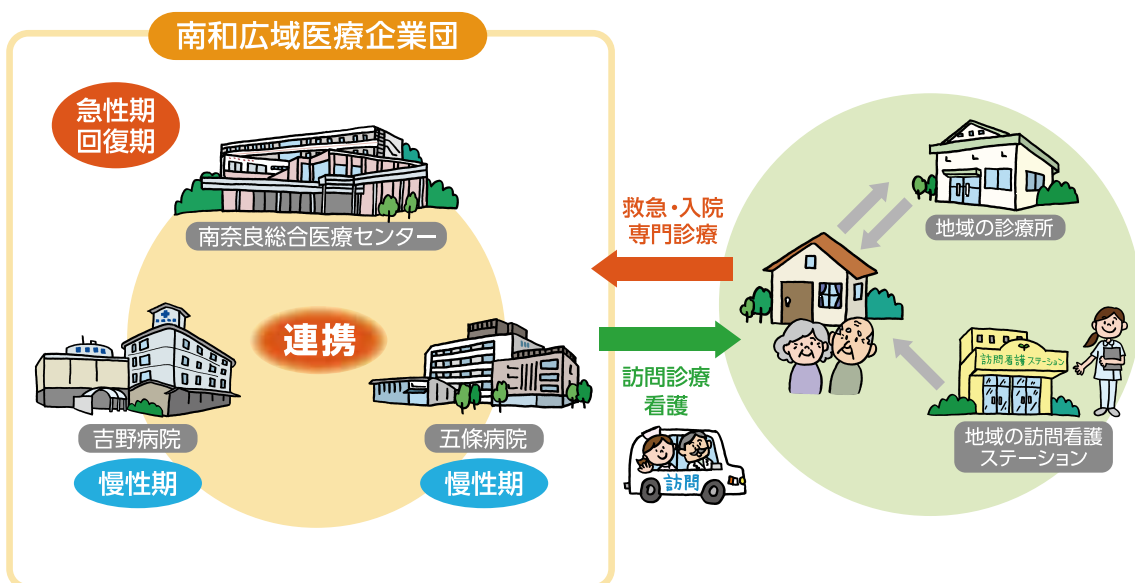
南和の医療は南和で守る 機能再編成した3病院

そこで、県と市町村が連携し、地域の市町村で支える病院づくりができれば、平成22年に「南和の医療等に関する協議会」を設立して検討することとしました。県は、3病院の現状や課題を分析し、病院再編の方針を提案したり、施設整備に係る費用を支援したりと、積極的に調整を図ってきました。協議会での検討が進み、平成24年1月には県と市町村が構成団体になる、全国的にも珍しい一部事務組合を組織（南和広域医療組合。平成28年4月に南和広域医療企業団に改組）し、病院再編を進めてきました。



南奈良総合医療センター（平成28年4月開院）

南和地域における医療提供体制のイメージ図



※五條病院は今年4月にリニューアルオープン予定です。

安心できる南和の医療をめざして

そして、平成28年4月に、南奈良総合医療センターが開院、吉野病院がリニューアルオープンし、順調にスタートを切りました。また、五條病院は、耐震等のための全面改修工事を経て、平成29年4月にリニューアルオープン予定です。役割分担した3病院により、急性期から慢性期までの切れ目が無い医療提供体制を構築しました。

《専門医療の充実》

南奈良総合医療センターは、25診療科（精神科、歯科口腔外科を新設）と、救急や糖尿病などにおいて複数の専門医によるチーム医療を実施する9つのセンターを備えています。また、脳卒中やがんなどに対応する最新型血管造影装置など最新鋭の医療機器を整備し、レベルの高い医療サービス提供が可能になりました。

さらに、高度医療や周産期医療については、奈良県立医科大学附属病院との連携を図っています。南奈良総合医療センターで分娩はできませんが、県立医大での出産を希望される妊婦には、共通電子カルテにより、初診、妊婦検診、産後の検診は南奈良総合医療センターで、出産は県立医大でという移行がスムーズに行われ、安心して周産期を過ごしていただける仕組みをつくりました。

《24時間365日受け入れられる救急搬送体制》

救急医療体制も強化し、救急センターには3名の医師が常駐しています。山間部の多い南和地域では、救急車による搬送に時間がか



かるため、南奈良総合医療センターにヘリコプターを整備し、ヘリコプターによる搬送が可能な体制をつくりました。平成28年4月以降、救急搬送受入数も着実に伸びています（救急搬送受入数 5,7件 ↓ 11,8件 / 日）。

《地域に根ざした医療》

地域に密着した医療をめざし、公立9へき地診療所と企業団の3病院間のICTを活用した医療情報ネットワークを整備していきま

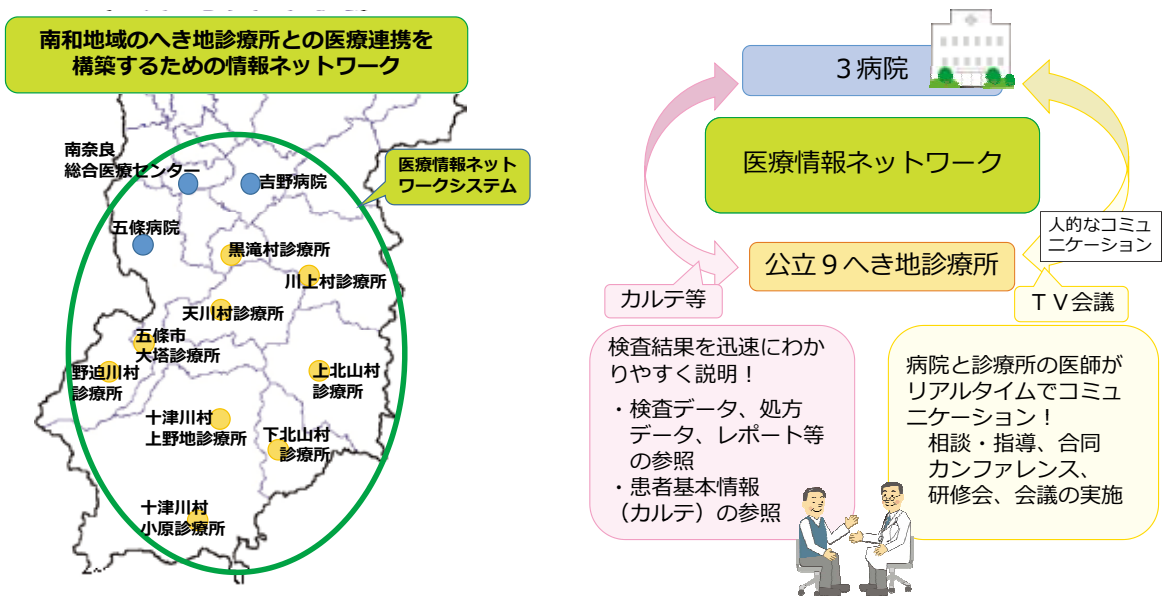
《災害対策医療》

南奈良総合医療センターで建物を免震構造にしたほか、3病院では災害時も医療機能を継続できるようにしました。

今後の課題解決に向けて

3病院への医師の安定確保に加え、山間部の患者に対応するため、へき地診療所への医療支援機能の確保とさらなる充実が必要と考えています。また、安定した経営体制の実現を県と市町村が一体となって進めていきます。

今後整備する医療情報ネットワークイメージ図



南和地域の医療の充実に向けて、市町村長からメッセージが寄せられました



下市町長
本 龍 昭

南奈良総合医療センターの開院により、吉野郡内で大きな課題であった、救急受け入れが可能

となったことが、大きな成果と思われます。救急車の行先が決まらず、停まったままの救急車がなくなることも、また、「断らない病院」に今後も期待します。



大淀町長
岡 下 守 正

奈良モデル第一号とも言える南奈良総合医療センターは、看護学校も併設し、医師や看護師など

の豊富な人材と最新の医療設備を備え、南和地域住民の命と健康を守る拠点施設となっております。またこのことにより、各市町村の公共交通網再構築にも役立ってきております。



吉野町長
北 岡 篤

南和広域医療体制の再構築により救急医療が充実されると共に、吉野郡内で診療が休止されて

いた産科医療が再開されました。妊婦健診は身近に受診でき、出産後も小児科との連携が図れるなど、南和地域でも安心して妊娠・子育てが出来る環境が整ったことを喜んでいます。



五條市長
太 田 好 紀

南和公立病院の再編により南奈良総合医療センターでの専門的な治療を要する患者の受け入れが

可能になりました。また、4月に五條病院が開院することで、南和の地域医療支援体制が整います。今後、より市民が安心して健康的な住民生活を送れるよう、健康長寿をめざしたまちづくりに取り組んでまいります。



十津川村長
更 谷 慈 禧

救急体制の充実に向けて平成29年3月から予定されているドクターヘリ運航開始は、救急車搬送

に長時間を要する本村においても患者さんの負担軽減に繋がる有効手段であり、今後、救急医療の発展に寄与する大変有意義なものであると考えております。



野迫川村長
角 谷 喜 一 郎

南和地域の医療は、南奈良総合医療センターが開始したことにより24時間断らない救急医療体

制に向けて大きく前進しました。今後も「南和の医療は南和で守る」のローガンでうたうように、奈良県や他の市町村と連携してさらなる改善に取り組んでいきます。



天川村長
車 谷 重 高

天川村唯一の医療機関、村立の国保診療所では、電子カルテを導入し、医療情報ネットワークで

南奈良総合医療センター等と繋がることで、村民の利便性が飛躍的に向上できると考えます。また、ドクターヘリの導入について、救急時、災害時の対応について、大きな期待を寄せています。



黒滝村長
辻 内 幸 二

救急医療が強化された事により、へき地診療所では診察が困難な患者さんが迅速に適切

な医療行為を受けられる安心感が得られました。今後は、電子カルテを充実させ、より円滑な医療連携を図れるよう取り組んで参りたいと思います。



東吉野村長
水 本 実

南奈良総合医療センターの開院により、断らない救急体制の確立と奈良県によるドクター

ヘリが導入されることにより、救急医療体制が充実されることで、村民にとって急病、災害時に安心した医療が提供されることとなり喜んでいます。



川上村長
栗 山 忠 昭

川上村では「健康で元気に住み続けて頂くため」の取り組みを現在、展開しております。その

中でも医療の充実は欠かせない大きな課題でした。この度、南奈良総合医療センターが開院し「南和の医療は南和で守る」を基本理念に掲げ、広く南和地域を包括していただく事に意義があると思います。



上北山村長
山 室 潔

南奈良総合医療センターには南和地域で唯一の二次救急センターが設置され、24時間365日、

最新の医療体制で救急患者を受け入れる体制が整い、さらに3月からはドクターヘリが運用されます。吉野郡山間地域に住む住民の安全・安心が飛躍的に向上します。



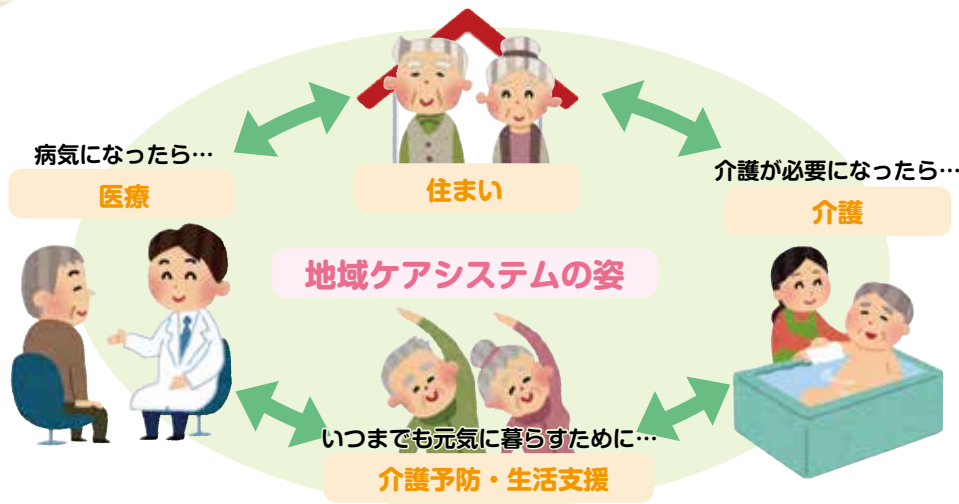
下北山村長
南 正 文

昨年4月に開院しました南奈良総合医療センターには、村の国保診療所との連携や支援

に期待をしております。また、遠隔地でありますので、ドクターヘリの導入により救急時や災害時の対応が向上することにも期待しております。

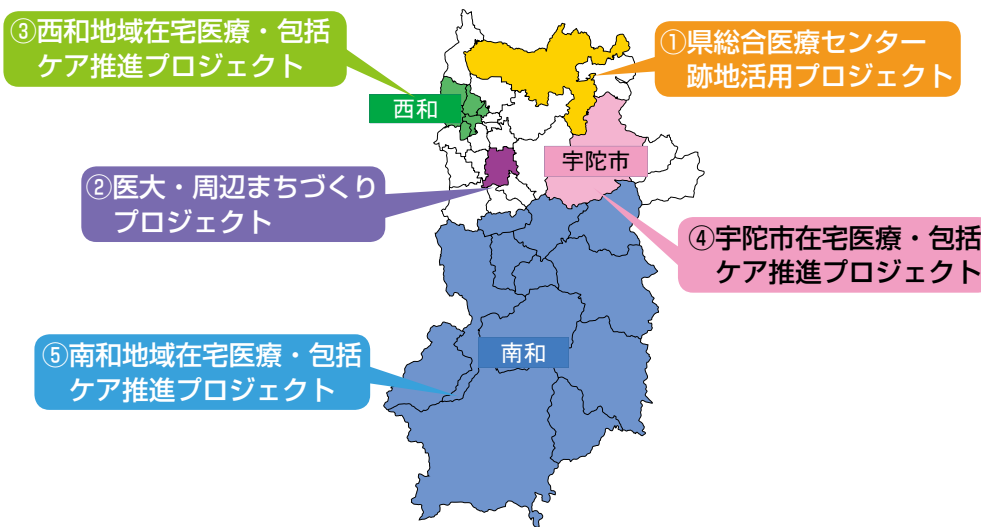
地域包括ケアシステムの構築

多くの高齢者が、たとえ介護が必要になっても、住み慣れた自宅で暮らし続けたいと願っています。このため、県では、住まい、医療、介護、介護予防・生活支援のサービスが、地域で一体的に提供される仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築に、市町村と連携しながら取り組んでいます。



県内5地域でモデルプロジェクトを推進

県内の特徴的な5地域でモデルプロジェクトを推進しています。単独市町村では取り組むことが難しい課題に対して、①②のプロジェクトでは県有施設跡地等を活用し地域包括ケアが行き届いたまちづくりの構想について検討し、③④⑤のプロジェクトでは、保健所等が調整役となり、在宅医療・介護連携の取組を進めています。また、市町村の取組を補助金やノウハウの提供などにより支援するとともに、地域包括ケアのモデルとなるまちづくりを学びながら進め、その手法を県内全域に広めていきます。



退院調整ルールの方針

入院された要介護状態の患者さんが退院する場合、病院から在宅生活にスムーズに移行できるよう、退院調整（病院からケアマネジャーへの確実な引き継ぎ）ルールづくりに取り組んでいます。

- ◎平成27年度 東和医療圏で関係者が協議を重ねてルールを策定。
退院調整率：50.6%（平成27年6月）
→64.7%（平成28年6月）
- ◎平成28年度 橿原市、高取町、明日香村でルールを策定。

地域づくりによる介護予防（住民運営の通いの場）

元気な状態を保つためには、介護予防の取組が重要です。公民館や神社等、自宅から徒歩等で容易に通える場所で住民の方が楽しみながら体操やレクリエーションを行う「住民運営の通いの場」づくりを進めています。通いの場は、交流や自然な見守りの場となり、地域での支え合いにつながっています。

- ◎平成27年度 大和高田市、香芝市、天川村等が取組を実施。
- ◎平成28年度 五條市、御所市、宇陀市、山添村、安堵町、高取町、下市町等が取組を実施。



さまざまな取り組み

連携と協働のまちづくり

まちづくりに前向きでアイデアや熱意のある市町村において、その方針が県の方針と合致するプロジェクトについて、県と市町村で連携協定を締結し、協働でプロジェクトを実施しています。

連携協定の流れ



プロジェクトの進捗にあわせ、段階的に協定を締結し市町村を支援しています



広陵町とまちづくり包括協定を締結



大淀町では、基本構想の策定に向けてまちづくりワークショップを開催



天理駅前整備のイメージ

その後、基本構想や基本計画に位置付けた、まちづくりの中心となる拠点施設のハード整備や地区の持続的発展や活性化を企図した賑わいづくり等のソフト事業を市町村が県と「個別協定」を締結し実施する際には、市町村に対して財政的な支援を行います。

次に、基本計画を策定し、地区における具体的な取組や、事業内容の検討、事業主体や事業スケジュールなどを決定します。

奈良県は市町村と「まちづくり連携協定」を締結し、構想段階から事業実施まで一体的なまちづくりに取り組んでいます。具体的には、まちづくりを検討する地区を定め、その方針について県と市町村で合意した場合、「包括協定」を締結し、協働でまちづくりの基本構想を策定します。

各段階での協定締結状況

包括協定締結：18市町村
基本協定締結：12地区
個別協定締結：8件
(平成29年2月末現在)

包括協定締結市町村一覧



- ・H26.10.17 天理市
- ・H26.11.19 大和郡山市
- ・H26.12.22 桜井市
- ・H27.1.23 奈良市
- ・H27.2.20 五條市
- ・H27.3.20 橿原市
- ・H27.7.6 大和高田市
- ・H27.7.31 高取町
- ・H27.8.4 御所市
- ・H27.9.17 三宅町
- ・H27.10.15 明日香村
- ・H27.12.25 宇陀市
- ・H28.2.22 大淀町
- ・H28.8.2 川西町
- ・H28.8.18 王寺町
- ・H28.9.2 御杖村
- ・H29.2.16 川上村
- ・H29.2.27 広陵町

：包括協定締結市町村(18市町村)
※平成29年2月末現在

基本協定締結地区一覧

- ・天理駅周辺地区 (天理市)
- ・朝和・柳本校区を中心とした南部地区 (天理市)
- ・福住校区を中心とした高原地区 (天理市)
- ・近鉄郡山駅周辺地区 (大和郡山市)
- ・中和幹線栗殿近隣周辺地区 (桜井市)
- ・大神神社参道周辺地区 (桜井市)
- ・近鉄大福駅周辺地区 (桜井市)
- ・桜井駅周辺地区 (桜井市)
- ・長谷寺門前町周辺地区 (桜井市)
- ・五條中心市街地地区 (五條市)
- ・五條病院周辺地区 (五條市)
- ・大和八木駅周辺地区 (橿原市)

個別協定締結事業一覧

- ・天理マルシェ (天理市)
- ・天理駅前広場整備 (天理市)
- ・天理市高原地区移住・定住促進イベント (天理市)
- ・医療・福祉・防災の新拠点施設の整備 (桜井市)
- ・桜井駅周辺地区バリアフリー基本構想策定 (桜井市)
- ・医大新キャンパスアクセス道路整備 (橿原市)
- ・御所マルシェ (御所市)
- ・新たな雇用創出・企業連携促進事業 (大和郡山市)

磯城郡での水道事業の広域化

全国の水道事業は「水需要の減少」「施設や管路の老朽化」「技術力の低下」という3つの大きな課題に直面しており、奈良県でも例外ではありません。このため、奈良県では、これまで別々に整備や運営が行われてきた県営水道と各市町村水道を「県域水道」として一体的にとらえ、施設、水源、人材といった水道資産を県域全体で最適化する様々な取組（県域水道ファシリテイマネジメント）を進めています。この具体的な成果として、磯城郡3町（川西町、三宅町、田原本町）での水道事業の広域化の取組について紹介します。



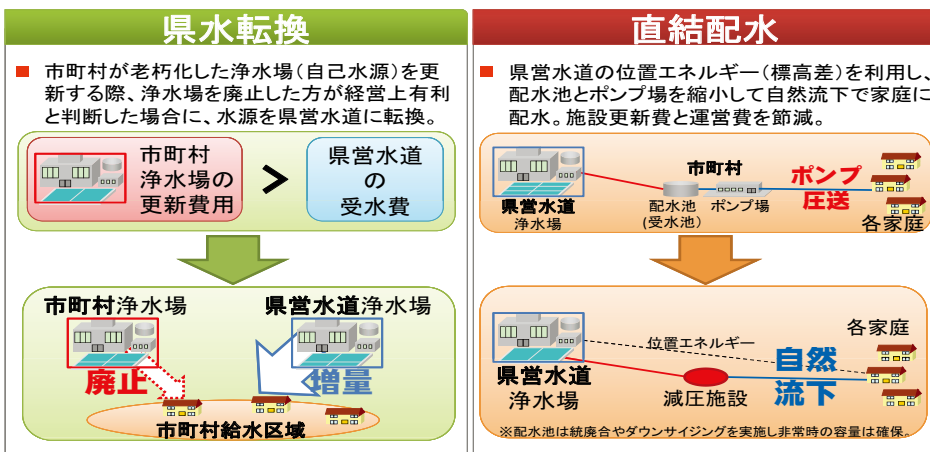
磯城郡3町と県で「磯城郡における水道事業の広域化に関する覚書」を締結

「県水転換」と「直結配水」

「県域水道ファシリテイマネジメント」の取組内容の一つとして、「県水転換」が上げられます。平成25年4月に県営水道の料金を引き下げて市町村水道の受水費用を軽減し、その後、市町村が持つ浄水場を更新する場合の費用と、水源を県営水道からの受水に切り替える場合の費用について比較し、将来の経営シミュレーションを県で実施してこれを提示しました。この結果、浄水場（自己水源）を廃止した方が有利だと判断して、水源を県営水道からの受水に切り替える「県水転換」を行う市町村が増えてきました。水源全てを県営水道が

ら受水する市町村は、平成23年度の5市町村から、平成32年度頃までには磯城郡3町を含む15市町村に増加する予定です。

さらに、磯城郡3町では「直結配水」の取組も進めています。これは、県営水道の管と各町の管を直接接続し、県営水道からの水圧で配水すること



です。磯城郡は奈良盆地の中でも標高が低い場所に位置し、また3町とも標高差が少ないなど条件的に非常に恵まれていることもあり、「直結配水」の検討が県内で最も進んでいます。

この「県水転換」「直結配水」の2つの取組を進める中で、浄水場だけではなく県営水道から受水する配水池などの他の施設も共同化する検討を行ったところ、施設更新に係る3町の総費用が110億円から43億円に削減されるといった見込みが得られました。

「覚書」締結へ

これらの検討結果などをもとに協議をすすめ、平成28年7月13日には、川西町、三宅町、田原本町の3町と奈良県が「磯城郡における水道事業の広域化に関する覚書」を締結、3町の水道事業の経営統合に向けて協力して取り組むことを確認しました。このような覚書の締結は奈良県で初めてとなるものです。現在「磯城郡水道広域化推進協議会」とその作業部会において、施設面での効率化はもちろん、営業業務や維持管理業務などの共同化の検討を始めています。